



税理士入門講座

<日商簿記3級講座付コース>

募集締切
4/10

税理士入門講座

募集締切
5/31

「情報提供型」税務のプロを目指す。

〔税理士の仕事〕

「適切な納税や税金の申告をサポートするプロフェッショナル」それが、税理士です。税理士は依頼人からの「税金の申告をしたい・申告書類を作ってほしい・節税などの相談をしたい」などの要望に応じて、納税額の計算をしたり、「節税」についてコンサルティングをおこないます。税金に関する制度は社会情勢とともに変化しますし、消費税・所得税・相続税・法人税などの税の種類や分類、毎年法律の改正により課税要件が複雑になるケースが多いため、専門知識をもつ「税理士」が欠かせません。税理士資格は、独立開業、勤務税理士、コンサルティング、企業内税理士、国際税務等のさまざまな分野・地域で活用できる価値ある資格なのです。

〔講座概要・特色〕

税理士試験の必須科目である商業簿記の論点をまとめて学習する内容となっています。また、各試験科目の概要説明、学習内容や学習方法についてのアドバイスのほか、現役の税理士講師による税理士業務の実情などさまざまな情報提供もいたします。

「税理士入門講座」は日商簿記3級合格者または合格レベルの知識を有している方を想定した講座内容です。日商簿記3級の学習から始めたい方は、「税理士入門講座(日商簿記3級講座付コース)」を受講してください。

！ 受講を検討される方は、必ず【講座説明会】にご参加ください。

募集定員 ●税理士入門講座(日商簿記3級講座付コース):20名
●税理士入門講座:10名

募集締切 ●税理士入門講座(日商簿記3級講座付コース):4月10日(水)
●税理士入門講座:5月31日(金)

受講料 ●税理士入門講座(日商簿記3級講座付コース):在学・卒業生 19,400円/一般 33,900円
●税理士入門講座:在学・卒業生 5,900円/一般 9,400円(全て教材費を含む)

参考 本講座終了後、受講生は協力校であるTAC株式会社の各校において、税理士講座(2025年・2026年目標)の各種本科生コースを特別割引料金にて受講することができます。

〔カリキュラム・スケジュール〕

※税理士入門講座(単科)の開講日は、6/14(金)です。

月	日	時間	講座内容
4月	19日(金)	18:50~21:30	簿記 オリエンテーション・簿記3級講義①
	22日(月)		簿記 簿記3級講義②
	24日(水)		簿記 簿記3級講義③
	26日(金)		簿記 簿記3級講義④
	29日(月)		簿記 簿記3級講義⑤
5月	1日(水)	18:50~21:30	簿記 前半復習講義
	8日(水)		簿記 簿記3級講義⑥
	10日(金)		簿記 簿記3級講義⑦
	13日(月)		簿記 簿記3級講義⑧
	15日(水)		簿記 簿記3級講義⑨
	17日(金)		簿記 簿記3級講義⑩
	20日(月)		簿記 後半復習講義
	22日(水)		簿記 総まとめ講義
	24日(金)		簿記 過去問対策①
	27日(月)		簿記 過去問対策②
6月	29日(水)	18:50~21:30	簿記 的中答練①
	31日(金)		簿記 的中答練②
	3日(月)		簿記 的中答練③
	14日(金)		税理士 オリエンテーション:開学から始める「税理士」へのはじめの一步 開学出身合格者に聞く「税理士の仕事内容とその魅力とは?」
	21日(金)		税理士 税理士入門① 簿記論の概要
7月	28日(金)	税理士 税理士入門② 財務諸表論の概要	
	5日(金)	税理士 税理士入門③ 法人税法/所得税法の概要	
	12日(金)	税理士 税理士入門④ 相続税法/消費税法の概要	

※受講される方は、必ず【講座説明会】にご参加ください。

〔税理士試験の概要〕

【試験の概要】 税理士試験の大きな特徴は、全11科目から5科目を自由に選択できる科目選択制度(必須科目・選択必須科目あり)と1科目ずつ受験することができる科目合格制度です。全5科目は何年かけて取得してもかまいませんが、大学生や税理士試験に専念している人の標準学習期間は2~5年となっています。

【受験資格】 令和5年度試験から受験資格が変わっています。

■主な変更点

- ①会計科目の受験資格が不要(どなたでも受験が可能!)
②税法科目の学識による受験資格が拡充(1科目以上の履修が必要な科目が「法律学又は経済学」から「社会科学」に変更)

- 1.学識によるもの ●大学、短大又は高等専門学校を卒業した者で社会科学に関する科目を1科目以上履修した者
●大学3年以上の学生で社会科学に関する科目を含め62単位以上を取得した者
※受験資格の3年次以上とは受験申込時(毎年5月中旬~下旬)での判定となりますので同資格にある必須単位数を2年次終了時点で取得する見込みがあれば、2年次の9月から税理士試験科目の学習を開始するのが一般的です。
- 2.資格によるもの ●日本商工会議所主催簿記検定試験1級合格者
●(社)全国経理教育協会主催簿記能力検定試験上級合格者

3.試験科目

会計科目	簿記論・財務諸表論	必須
所得税法・法人税法	いずれか1科目を選択必須	
税法科目	相続税法・国税徴収法・消費税法 又は 酒税法・住民税 又は 事業税・固定資産税	いずれか2科目選択(ただし、消費税法と酒税法はいずれか1科目しか選択できません。住民税と事業税も同様です。)

参考 国税庁税理士試験情報

<https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/zeirishi.htm>

試験科目(全11科目)

会計科目

必須
必須2科目簿記論
財務諸表論

税法科目

選択必須
いずれか1科目以上法人税法
所得税法選択
2科目または1科目選択相続税法
酒税法
消費税法
固定資産税
事業税
住民税
国税徴収法